



## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社Liberaware 上場取引所 東  
 コード番号 218A URL <https://liberaware.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 弘圭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 市川 純也 TEL 043 (497) 5740  
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	697	—	△942	—	△515	—	△516	—
2025年7月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 △513百万円 (—%) 2025年7月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	△27.29	—
2025年7月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年7月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2026年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	1,385	489	32.6
2025年7月期	1,700	932	53.6

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 451百万円 2025年7月期 912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	57.8	△2,412	—	△177	—	△178	—	△9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年7月期中間期	18,959,900株	2025年7月期	18,896,600株
2026年7月期中間期	一株	2025年7月期	一株
2026年7月期中間期	18,910,864株	2025年7月期中間期	18,839,781株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループは、「見えないリスクを可視化する」とのビジョンのもと、ドローン・ロボット(以下「ドローン等」という。)やデータ処理・解析技術を活用し、産業インフラの保守・点検領域における安全性・効率性・持続可能性の向上を支援する各種ソリューションを提供しております。中でも、屋内のGPSが届かない「狭くて、暗くて、危険な」特殊環境におけるインフラ・設備点検は、当社グループの強みを最も発揮できる領域の一つです。自社開発の屋内狭小空間点検ドローン「IBIS(アイビス)」を用いて、人が立ち入ることが困難な空間からデータを取得し、3次元化クラウド「LAPIS(ラピス)」によるデータ処理やAI解析、クラウド管理などのデジタル化まで一気通貫でサービス提供をしております。

当社グループのソリューションは、老朽化したインフラの増加、人手不足、熟練作業員の高齢化といった喫緊の社会課題に対し、人が入らずに点検できる新たな選択肢を提供するものです。当社グループのソリューションを広めることで、国内の産業基盤の強化と、当社のミッションでもある「誰もが安全な社会を作る」ことの実現につながると考えております。

さらに、今後は、当社グループの得意とする屋内の狭小・閉鎖空間を自由に飛行する自律型ドローンの展開、そして、鉄道事業等の保守メンテナンスや建設現場といった人手不足や安全性が課題となっている領域において、特殊環境に対応したドローンソリューションの展開を行うべく、研究開発活動や事業活動を進めてまいります。加えて、同様の課題を抱えるアジアをはじめとした海外市場への展開を通じて、日本発の産業ソリューションを世界へと広げること、当社グループの重要な使命と捉えております。

当社グループがソリューションを提供している産業インフラの保守・点検領域では、施設・設備の老朽化の進行、技能者の高齢化・人手不足、現場安全の高度化、データ利活用・トレーサビリティの要求が同時進行しております。特に、屋内の狭小・閉鎖・危険環境など、従来の人手中心では困難な箇所に対して、人が入らずにデータを取得することや、3次元化・AI解析などのデータ処理、クラウドでの一元管理といったデジタル化のニーズが年々高まっております。

民間領域においては、製造・エネルギー・鉄道・建設等のアセットを中心に、安全確保、品質の標準化、稼働率向上(停止時間短縮)、保全計画の高度化が導入判断の主因となっており、デジタルツイン/点検DXの導入は、リスク低減と経済合理性(コスト・工期・再現性)の両立手段として位置づけられております。

公共領域では、制度面の整備が進展しております。具体的には、2020年3月のBIM/CIM(※1)活用ガイドラインに基づく原則適用の拡大、2023年6月14日のデジタル社会形成基本法等の改正による点検のデジタル化推進、2024年4月1日からの労働時間規制強化(働き方改革関連法)による省人化・省力化ニーズの顕在化などが挙げられます。加えて、2020年9月の内閣府による関係省庁申合せにより、発電施設・ダム・鉄道施設等の生活関連施設においてセキュリティが担保されたドローンの調達方針が確認され、同趣旨の要請は民間調達にも波及する傾向にあります。

海外においては、重要インフラ領域を中心に、安全保障・データ主権・サプライチェーン多様化を意識した調達・運用要件の厳格化が進んでおります。これにより、信頼性やデータガバナンスに配慮した機体・ソフトウェア・運用体制への選好が強まり、インフラ点検のデジタル化は国際的にも拡大基調であります。

こうした産業構造・制度動向を背景に、ドローン市場は2030年に1兆195億円(出典:インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2025」)、DX市場は2030年に2.9兆円(出典:株式会社富士カメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」(製造業市場))への拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループはインフラ業界のDX推進に向けて、屋内狭小空間におけるドローン点検の社会実装や、従来のアナログ手法による設備点検・調査のデジタル化に取り組んでいます。特に、2025年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を契機として、下水道領域では対策が進められ、国土交通省の資料(※2)においても、下水道領域におけるドローン活用のロードマップが示されています。これを受け、当社グループは前年度に引き続き、下水道領域でのドローン利活用の拡大を目指し、各種取り組みを推進しました。

具体的には、開発高度化、社会実装加速、販売・導入拡大を進めるため、下水道業界の中核企業との事業連携を推進しました。また、日本下水道協会、日本下水道管路管理業協会に入会し、ドローンによる下水道点検の標準化に向け協力体制を構築しました。さらに、当中間連結会計期間においても全国各地の自治体と連携し、10か所以上(累計40か所以上)で下水管等インフラ調査の実施・受注をしました。

加えて、当事業年度より開始したIBIS2の販売店制度は順調に進捗し、各地域で幅広いインフラ関連のネットワークと顧客基盤を有している企業5社(2026年2月末時点合計)が加入いたしました。

さらに、成長戦略のうち、前事業年度から継続的に実施している内閣府の主導するSBIR制度(※3)に基づく国家プロジェクト2件も下記の通り順調に進捗いたしました。

SBIR案件名	管轄・ 主導先	内容	進捗
「建設施工・災害情報収集における高度化(省力化・自動化・脱炭素化)の技術開発・実証」	国土交通省	建設現場の業務効率化を目的としたドローンを用いたDXソリューション開発プロジェクト 補助金の最大交付額4.7億円	遠隔自動ドローンと下記技術を合わせることによる建設現場管理のオートメーション化を推進中 ・遠隔ドローン飛行についてはレベル3.5飛行(※4)実証を完了し、安全に運航できることを確認 ・BIM/CIMモデルと点群を活用した進捗管理 ・コンクリート構造物の出来形計測に採用可能な精度の点群作成 ・AIによるひび割れ検知 ・安全管理、巡視における3Dガウシアンスプラットニング(※5)の活用
「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」	国土交通省	鉄道環境に対応したドローンを用いた鉄道点検ソリューションの構築を目指すプロジェクト 補助金の最大交付額52億円	原理試作機の開発フェーズが完了し、量産試作機の開発フェーズに移行 作業依頼からドローン飛行、3次元化まで、鉄道点検を一気通貫で支援するソリューションを構築中

また、海外に関する活動としては、韓国は引き続き市場形成に向けた認知拡大とユースケース創出を進めており、国会で開催された討論会にも登壇いたしました。東南アジアはグローバルサウス補助金を活用しつつインストラクター育成と運用人材基盤を整備しています。

その他、次世代IBISや次世代ソフトウェア等のプロダクト開発に係る研究開発活動も順調に進捗いたしました。

以上の活動の結果、当中間連結累計期間の経営成績は、売上高697,213千円、営業損失942,653千円、経常損失515,629千円、親会社株主に帰属する中間純損失516,152千円となりました。

[用語解説]

※1 BIM/CIM: BIMとは、「Building Information Modeling」の略称であり、コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに管理情報などの属性データを追加した構築物のデータベースを、建物の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程での情報活用を行うためのソリューションを指す。

CIMとは、「Construction Information Modeling」の略称であり、管理対象となる機器などを識別したり複数の対象間の関係を記述する方法を定めた標準を指す。

※2 第7回 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会資料2 管路メンテナンス技術の高度化・実用化に向けた取組方針についてP7

※3 SBIR制度: SBIR制度とは、「Small Business Innovation Research」の略称であり、内閣府を司令塔とした予算支出目標を設定、研究開発初期段階から政府調達・民生利用まで、各省庁連携で一貫支援し、イノベーション創出、ユニコーン創出を目指す制度を指す。

※4 レベル3.5飛行: レベル3.5飛行とは、無人航空機操縦者技能証明の保有、保険への加入及び機上カメラ等の活用により、従来必要とされる立入管理措置(補助者・看板の配置)を行うことなく、道路や鉄道等の上空の横断を行うことが容易化された飛行

※5 3Dガウシアンスプラッティング(3D Gaussian Splatting) : 空間を多数の「ガウシアン(ぼかし球)」で表現し、写真のような3D映像を高速に合成・表示する手法

なお、当社グループはインフラDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当社グループの主なサービス別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

事業別名称		当中間連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
ドローン事業	点検ソリューション	107,188
	プロダクト提供サービス	317,725
小計		424,914
デジタルツイン事業	データ処理・解析サービス	41,231
	デジタルツインプラットフォーム	40,798
小計		82,030
ソリューション開発事業		166,040
新規領域		24,227
合計		697,213

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,168,403千円となり、前連結会計年度末に比べ293,305千円減少いたしました。これは主に契約資産が68,339千円、前払金が55,408千円、仕掛品が11,772千円増加したものの、現金及び預金が219,960千円、受取手形及び売掛金が140,521千円、未収消費税等が68,391千円減少したことによるものであります。固定資産は216,660千円となり、前連結会計年度末に比べ22,382千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が19,421千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,385,064千円となり、前連結会計年度末に比べ315,688千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は727,622千円となり、前連結会計年度末に比べ171,322千円増加いたしました。これは主に短期借入金が100,000千円、契約負債が24,543千円、未払費用が23,495千円増加したことによるものであります。固定負債は168,400千円となり、前連結会計年度末に比べ43,450千円減少いたしました。これは長期借入金が43,450千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、896,022千円となり、前連結会計年度末に比べ127,872千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は489,042千円となり、前連結会計年度末に比べ443,560千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,388千円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が516,152千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%(前連結会計年度末は53.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想については、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751,988	532,027
受取手形及び売掛金	323,009	182,487
契約資産	36,918	105,257
商品及び製品	40,023	42,668
仕掛品	13,510	25,283
原材料及び貯蔵品	108,977	105,007
前払金	29,774	85,182
未収消費税等	107,766	39,374
その他	51,234	52,363
貸倒引当金	△1,492	△1,249
流動資産合計	1,461,709	1,168,403
固定資産		
有形固定資産	129,397	109,976
無形固定資産	4,263	4,328
投資その他の資産	105,382	102,355
固定資産合計	239,043	216,660
資産合計	1,700,752	1,385,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,324	4,230
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,840	90,800
未払金	75,602	83,493
未払費用	122,185	145,681
未払法人税等	819	1,050
契約負債	66,093	90,636
その他	8,432	11,728
流動負債合計	556,299	727,622
固定負債		
長期借入金	211,850	168,400
固定負債合計	211,850	168,400
負債合計	768,149	896,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,946	38,335
資本剰余金	852,063	878,452
利益剰余金	54,951	△461,200
株主資本合計	918,962	455,587
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,654	△4,240
その他の包括利益累計額合計	△6,654	△4,240
新株予約権	20,295	37,695
純資産合計	932,603	489,042
負債純資産合計	1,700,752	1,385,064

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	697,213
売上原価	374,436
売上総利益	322,776
販売費及び一般管理費	1,265,429
営業損失(△)	△942,653
営業外収益	
受取利息	389
補助金収入	441,335
その他	1,589
営業外収益合計	443,314
営業外費用	
支払利息	3,792
持分法による投資損失	11,351
その他	1,148
営業外費用合計	16,291
経常損失(△)	△515,629
税金等調整前中間純損失(△)	△515,629
法人税、住民税及び事業税	522
中間純損失(△)	△516,152
(内訳)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△516,152
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,413
その他の包括利益合計	2,413
中間包括利益	△513,738
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△513,738

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失(△)	△515,629
減価償却費	23,419
受取利息及び受取配当金	△389
支払利息	3,792
補助金収入	△441,335
持分法による投資損益(△は益)	11,351
株式報酬費用	17,400
売上債権の増減額(△は増加)	138,607
契約資産の増減額(△は増加)	△68,339
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,442
前払金の増減額(△は増加)	△55,383
未収消費税等の増減額(△は増加)	68,543
仕入債務の増減額(△は減少)	1,873
契約負債の増減額(△は減少)	26,303
未払金の増減額(△は減少)	11,886
未払費用の増減額(△は減少)	23,495
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,939
その他の負債の増減額(△は減少)	3,166
その他	△1,195
<b>小計</b>	<b>△764,814</b>
利息及び配当金の受取額	389
利息の支払額	△3,705
法人税等の支払額	△875
補助金の受取額	441,335
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△327,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,550
無形固定資産の取得による支出	△1,107
敷金及び保証金の差入による支出	△7,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,855</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△33,490
株式の発行による収入	49,465
ストックオプションの行使による収入	2,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,775</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,791
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△219,960</b>
現金及び現金同等物の期首残高	751,988
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>532,027</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、インフラDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による払込み及び2025年12月26日付けで九州電力株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ26,388千円増加し、当中間連結会計期間末においては資本金が38,335千円、資本剰余金は878,452千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は2026年3月13日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を行うことを次のとおり決議し、2026年3月31日に払込完了する予定です。

- (1) 払込期日 : 2026年3月31日
- (2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 657,800株
- (3) 発行価額 : 1株につき1,612円
- (4) 発行価額の総額 : 1,060,373千円
- (5) 資本組入額 : 1株につき806円
- (6) 資本組入額の総額 : 530,186千円
- (7) 募集又は割当方法 : 第三者割当増資の方法によります。
- (8) 割当先及び割当株式数 : 日本ヒューム株式会社 310,200株  
株式会社日水コン 310,200株  
管清工業株式会社 18,700株  
株式会社山田商会 18,700株
- (9) 資金の用途 : ①性能向上、遠隔化、自律化等を目的とした次世代IBISのための研究開発費  
(人件費、外注費、部材費等)  
②上下水道領域におけるドローン活用促進に向け、自治体・維持管理事業者等への提案活動(デモ・現地検証、展示会出展・セミナー開催、営業体制強化等)に係る販促費、ならびに同領域の運用要件(安全基準・データ連携等)を踏まえた機能改良・品質検証・現場適用支援に係る開発費